

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年1月15日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 株式会社ひらまつ

【英訳名】 Hiramatsu Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 遠藤 久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03（5793）8818

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 北島 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03（5793）8818

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 北島 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

会計監査人から固定資産の減損の兆候判定において使用する各店舗の損益の算定にあたって実施されている店舗間の費用の振替に関する質問を受けて社内調査を実施した結果、店舗間の人件費の不正な振替が行われており、店舗に係る固定資産の減損を回避していることが判明しました。そのため、当該店舗の固定資産の減損損失の計上とその後の減価償却費の計上等の一連の会計処理を訂正することといたしました。この他、業務委託報酬等に関する会計処理の誤謬についても訂正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年2月14日に提出いたしました第35期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第 3 四半期連結 累計期間	第35期 第 3 四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日	自平成28年 4 月 1 日 至平成28年12月31日	自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日
売上高(千円)	9,115,248	9,019,600	11,815,722
経常利益(千円)	2,057,429	<u>1,735,727</u>	2,353,180
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	1,362,376	<u>928,434</u>	1,577,491
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,360,443	<u>897,125</u>	1,571,826
純資産額(千円)	5,660,530	<u>4,138,782</u>	4,871,928
総資産額(千円)	16,722,222	<u>21,416,044</u>	15,167,604
1 株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.12	<u>26.35</u>	41.88
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.78	-	41.59
自己資本比率(%)	33.9	<u>19.3</u>	32.1

回次	第34期 第 3 四半期連結 会計期間	第35期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月 1 日 至平成27年12月31日	自平成28年10月 1 日 至平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額(円)	17.17	16.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

「フィリップ・ミル」ブランド

フランス、シャンパーニュ地方の二つ星「ドメヌ・レ・クレイエール」のシェフ、フィリップ・ミル氏との業務提携契約を締結しました。

提携契約の要旨は、下記のとおりであります。

概要	当社とフィリップ・ミル氏との協議により決定した料理、サービスなどの基本コンセプトをもとに、フィリップ・ミル氏がメニュー、レシピの基本企画及び当社スタッフに対する技術指導を行います。レストランの運営は、当社が指名するシェフ及び当社スタッフが行い、フィリップ・ミル氏の指導に基づきグランドメニューを定期的に変更してまいります。
契約日	平成28年12月20日
契約期間	当契約締結日より6年とする。ただし、契約期間満了日より6ヶ月前までに契約解除通告がなされない限り6年ごとに自動更新される。
契約先	PM CONSULTING(フランス・ランス)
出店場所	東京都港区赤坂9丁目7-4 東京ミッドタウン ガーデンテラス4階
排他条項	契約期間において、当社は独占的に日本で「フィリップ・ミル」に係わるブランドが使用できる。一方、当社は、フィリップ・ミル氏の了解なくして、別の場所における当該ブランドを用いた営業行為を行うことはできない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高9,019百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益1,718百万円(同16.1%減)、経常利益1,735百万円(同15.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益928百万円(同31.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存のレストラン事業は夏場の天候不順による消費マインドの低下やマーケットの環境変化による婚礼組単価減少などの影響を受けましたが、新規事業分野であるホテル事業が堅調に推移した結果、売上高はほぼ昨年並みとなりました。

新規事業分野であるホテル事業におきましては、昨年オープンした3つのホテル(「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島」(平成28年7月オープン)、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 熱海」(平成28年10月オープン)、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 仙石原」(平成28年12月オープン))とともに、多くのお客様にご来店いただき大変ご好評をいただいております、ホテル事業は順調な滑り出しを見せております。

経費面におきましては、原材料費の高騰や、今後のホテル、レストラン事業拡大に向けた人員強化、新店の開業費負担、及び特別損失(創業者功労金など)が発生したことの影響により、昨年に比べ利益率が低下し減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,248百万円増加し、21,416百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,018百万円、有形固定資産が1,838百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ6,981百万円増加し、17,277百万円となりました。これは主に、有利子負

債が6,373百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ733百万円減少し、4,138百万円となりました。これは主に、利益剰余金が298百万円増加した一方で、自己株式の取得により999百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

第2四半期連結累計期間において、THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島（志摩市阿児町）の一部を売却いたしました。また、千代田区九段北の店舗設備の新設を中止いたしました。なお、京都市東山区の店舗設備につきましては、完成予定を平成29年秋に変更いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,589,600	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,011,900	350,119	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	350,119	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号	13,589,600	-	13,589,600	27.96
計	-	13,589,600	-	13,589,600	27.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		鈴木 保夫	昭和41年12月5日	平成14年7月 平成18年5月 平成23年4月 株式会社ヒルズクラブ入社 当社入社 当社執行役員	(注)	8,800株	平成28年9月5日

(注) 監査役の任期は、就任の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けていた新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付で名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,830	6,820,316
売掛金	581,612	717,538
原材料及び貯蔵品	1,553,552	1,465,651
その他	273,741	581,958
貸倒引当金	40	33
流動資産合計	5,210,695	9,585,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,263,288	6,344,528
土地	2,635,435	2,646,851
その他（純額）	1,319,986	1,065,954
有形固定資産合計	8,218,710	10,057,335
無形固定資産	50,659	48,589
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,450,800	1,476,530
その他	258,781	270,182
貸倒引当金	22,044	22,024
投資その他の資産合計	1,687,538	1,724,688
固定資産合計	9,956,908	11,830,613
資産合計	15,167,604	21,416,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,380	449,296
1年内返済予定の長期借入金	3,481,888	4,033,428
未払法人税等	286,000	82,000
その他	1,068,310	1,645,379
流動負債合計	5,209,578	6,210,103
固定負債		
長期借入金	4,880,448	10,713,028
資産除去債務	187,738	206,103
その他	17,910	148,027
固定負債合計	5,086,096	11,067,158
負債合計	10,295,675	17,277,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,464,120	1,464,120
利益剰余金	7,861,290	8,159,441
自己株式	5,771,171	6,771,161
株主資本合計	4,767,779	4,065,941
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104,149	72,840
その他の包括利益累計額合計	104,149	72,840
純資産合計	4,871,928	4,138,782
負債純資産合計	15,167,604	21,416,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,115,248	9,019,600
売上原価	3,501,422	3,614,618
売上総利益	5,613,825	5,404,981
販売費及び一般管理費	3,564,368	3,686,115
営業利益	2,049,457	1,718,866
営業外収益		
為替差益	-	2,942
協賛金収入	12,177	22,474
その他	29,190	22,783
営業外収益合計	41,367	48,200
営業外費用		
支払利息	22,112	25,624
為替差損	4,535	-
その他	6,747	5,714
営業外費用合計	33,395	31,339
経常利益	2,057,429	1,735,727
特別利益		
事業譲渡益	-	126,475
固定資産売却益	-	14,882
新株予約権戻入益	1,909	-
特別利益合計	1,909	141,357
特別損失		
創業者功労金	-	500,000
減損損失	-	34,304
特別損失合計	-	534,304
税金等調整前四半期純利益	2,059,339	1,342,780
法人税、住民税及び事業税	660,769	402,551
法人税等調整額	36,193	11,794
法人税等合計	696,963	414,346
四半期純利益	1,362,376	928,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,362,376	928,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,362,376	928,434
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,932	31,308
その他の包括利益合計	1,932	31,308
四半期包括利益	1,360,443	897,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,360,443	897,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	253,056千円	291,058千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	314,348	8.10	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	299,491	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	315,151	8.67	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	315,131	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,335,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,771百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円12銭	26円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,362,376	928,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,362,376	928,434
普通株式の期中平均株式数(株)	37,721,148	35,237,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円78銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	352,918	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....315,131千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年1月12日

株式会社ひらまつ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。